



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月31日

上場会社名 三菱化工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6331 URL <http://www.kakoki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 紀一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 和也 TEL 044-333-5354
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	25,397	25.7	520	—	668	254.9	508	△63.3
30年3月期第3四半期	20,206	△10.8	△28	—	188	△21.3	1,384	928.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △300百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 4,447百万円 (188.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	64.71	—
30年3月期第3四半期	175.73	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	42,057	21,767	51.8	2,769.01
30年3月期	44,355	22,197	50.0	2,823.79

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 21,767百万円 30年3月期 22,197百万円

※平成31年3月期第1四半期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、平成30年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期（予想）				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	19.1	900	△11.6	1,000	△23.1	1,000	△66.1	127.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	7,913,950株	30年3月期	7,913,950株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	52,909株	30年3月期	52,909株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	7,861,041株	30年3月期3Q	7,881,079株

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境及び企業収益の改善が続き、民間設備投資は緩やかに増加し、個人消費も持ち直す等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、米中貿易摩擦等に伴う世界経済の下振れリスクもあり、景気は先行き不透明感が増しております。

このような事業環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前連結会計年度の受注高の増加を反映し、25,397百万円と前年同四半期に比べ25.7%の増加となりました。損益面におきましては、売上高の増加による売上総利益の増加により、営業利益は520百万円（前年同四半期は28百万円の営業損失）、経常利益は前年同四半期に比べ254.9%増加の668百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ63.3%減少の508百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期に比べ大幅に減少しましたのは、前連結会計年度において、これまでの実績及び今後の業績動向を勘案して繰延税金資産を計上した結果、法人税等調整額がマイナスになったことによるものであります。

なお、当社グループでは、売上高が上半期に比べ下半期に、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計年度末に偏る傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高14,955百万円（前年同四半期比29.1%増加）、営業損失474百万円（前年同四半期は848百万円の損失）となりました。

単体機械事業については、売上高10,442百万円（前年同四半期比21.1%増加）、営業利益995百万円（前年同四半期比21.3%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,298百万円減少の42,057百万円となりました。これは、仕掛品の増加946百万円、主として繰延税金資産の増加による投資その他の資産のその他の増加305百万円等がありましたが、法人税等や買掛債務の支払い等による現金及び預金の減少1,132百万円、主として試験研究費の補助金に係る未収入金が入金されたことによるその他流動資産の減少860百万円、株価下落に伴う時価のある有価証券の評価差額の減少1,564百万円等の影響によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,867百万円減少の20,290百万円となりました。これは、前受金の増加246百万円等がありましたが、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）の減少448百万円、未払法人税等の減少1,057百万円、賞与引当金の減少290百万円、退職給付に係る負債の減少346百万円等の影響によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ430百万円減少の21,767百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加375百万円、退職給付に係る調整累計額の増加194百万円等がありましたが、その他有価証券評価差額金の減少996百万円等の影響によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の経済動向を勘案し、平成30年5月15日に公表した平成31年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成31年1月31日）公表いたしました「業績予想数値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,952	3,820
受取手形及び売掛金	15,439	15,298
電子記録債権	1,190	1,126
製品	817	832
仕掛品	1,765	2,711
材料貯蔵品	822	739
その他	2,118	1,258
貸倒引当金	△16	△38
流動資産合計	27,089	25,750
固定資産		
有形固定資産	4,807	5,105
無形固定資産	125	184
投資その他の資産		
投資有価証券	11,532	9,967
その他	849	1,154
貸倒引当金	△49	△104
投資その他の資産合計	12,332	11,017
固定資産合計	17,265	16,307
資産合計	44,355	42,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,714	5,802
電子記録債務	1,238	1,702
未払法人税等	1,136	78
前受金	397	643
賞与引当金	528	238
役員賞与引当金	11	—
完成工事補償引当金	125	211
受注工事損失引当金	46	131
その他	1,138	1,027
流動負債合計	11,338	9,837
固定負債		
長期借入金	3,300	3,300
P C B 処理引当金	16	1
役員報酬B I P 信託引当金	9	15
退職給付に係る負債	7,265	6,918
その他	228	218
固定負債合計	10,819	10,452
負債合計	22,157	20,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,200
利益剰余金	10,564	10,940
自己株式	△125	△125
株主資本合計	18,598	18,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,053	4,056
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△235	△235
退職給付に係る調整累計額	△1,218	△1,024
その他の包括利益累計額合計	3,599	2,795
純資産合計	22,197	21,767
負債純資産合計	44,355	42,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	20,206	25,397
売上原価	16,149	20,514
売上総利益	4,057	4,882
販売費及び一般管理費	4,085	4,361
営業利益又は営業損失(△)	△28	520
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	237	258
為替差益	73	—
その他	2	11
営業外収益合計	315	270
営業外費用		
支払利息	31	29
支払手数料	49	32
固定資産撤去費用	9	26
その他	8	33
営業外費用合計	99	122
経常利益	188	668
特別利益		
投資有価証券売却益	—	109
特別利益合計	—	109
税金等調整前四半期純利益	188	778
法人税、住民税及び事業税	40	153
過年度法人税等	111	—
法人税等調整額	△1,348	111
法人税等合計	△1,196	265
四半期純利益	1,384	513
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,384	508

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）
四半期純利益	1,384	513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,045	△996
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△48	△11
退職給付に係る調整額	1,064	194
その他の包括利益合計	3,062	△814
四半期包括利益	4,447	△300
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,447	△305
非支配株主に係る四半期包括利益	—	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、MKK EUROPE B.V. (Netherlands)は、株式の追加取得による完全子会社化に伴い重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	11,585	8,620	20,206
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,585	8,620	20,206
セグメント利益（△は損失） （営業利益（△は損失））	△848	820	△28

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	14,955	10,442	25,397
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	14,955	10,442	25,397
セグメント利益（△は損失） （営業利益（△は損失））	△474	995	520